

若者が就労を通じた社会的包摂を目指すことの意味

——就労支援事業利用経験者の語りから——

キーワード：若者，就労，社会的排除／包摂，就労支援

人間共生システム専攻

金本 佑太

1 問題と目的

高度経済成長の終焉やグローバル化の進展、産業構造の変動を経験した日本社会では、1990年代初頭のバブル経済崩壊を契機として、就労に困難を抱える若者の存在が大きな社会問題となった。そして2000年代以降、矢継ぎ早に若者就労支援事業が実施されていった。

そうしたなかで、社会適応支援をも射程に入れた包括的な支援事業が必要とされ、本論文でも取り上げる地域若者サポートステーション（以下、サポステ）事業が実施されるに至った。そして現在、こうした若者就労支援事業は、若者の社会的排除を阻止し、社会的包摂を達成するという使命が期待されている（宮本みち子 2015: 27）。

しかし、そうした支援を利用し就労を達成した若者が実際に働くなかで、社会的に包摂されるかどうかを問わなければならない。なぜならそうした若者は、就労を達成することで生きがいを見出したり社会との接点を持つとしたりする一方で、現在の日本社会では彼らの労働環境や賃金等の条件は、必ずしも望ましいものになるとはいえないからである。

またそうした環境であるにもかかわらず、若者自身が「就労を通じてしか社会に包摂されえない」と思い込んでいる場合もあるだろう。くわえてサポステ事業も、当初の社会適応支援を含めた包括的な支援から、現在はより「就労に特化した」支援を志向するようになっている（小山田 2017）。これらが「共振」すれば、「働かなければ一人前ではない」と思い込む若者が、不安定就労へ追いやられるという構造が再生産されかねない。

それを踏まえ本論文では、サポステ事業利用経験者の就労達成までのプロセスと、就労を達成してから現在に至るまでの状況を、社会的排除／包摂という観点から検討した。そこから、上述のような「共振」に取り込まれてしまうのか、あるいはそれを避ける実践がみられるのか、という点について考察した。

2 先行研究

次に、社会的排除／包摂に関する先行研究を整理した。岩田正美（2008）によれば社会的排除とは「主要な社会関係から特定の人々を閉め出す構造から、現代の社会問題を説明し、これを阻止して『社会的包摂』を実現しようとする政策の新しい言葉」（岩田 2008: 12）である。つまり、単なる物質的な貧困に着目するのみならず、「主要な社会関係」から閉め出されている状況を社会的排除として捉えることができる。

それでは社会的包摂はどう把握できるのだろうか。社会的包摂戦略において、一方でグローバル化のもとで経済効率の拡大＝市場の極大化を追求しつつ、他方で社会統合や連帯を追求する政策がとられる。それらを両立させるためになされるのが労働参加の強調である。

しかし労働参加の強調には様々な問題が存在する。そこで、社会的包摂は労働市場への参加や復帰だけで達成されるものではないという主張がある。岩田（2008）は、社会的包摂の基点におかれるのは労働よりも、ある社会に対する帰属の基盤となる住居の保障や、市民としての権利義務の回復にあるのではないかと述べる。

また樋口明彦（2004）も、社会的排除が不利の複合性に着目するように、社会的包摂もまた、経済（労働）、社会（社会関係）、文化（アイデンティティの構築）、政治（シティズンシップの構築）といった諸領域を内包する複層的なメカニズムでなければならないとする。そして社会的包摂の達成は単に排除／包摂という二項対立の枠組みで捉えられるものではなく、そうした諸領域の相互作用を通じた、終わることのないプロセスであるという。

しかし実際は片瀬一男（2015）によれば、若者に関して労働がそのアイデンティティの中核をなすと考えられる一方で、安定した仕事に就ける若者は構造的に限られている（片瀬 2015）。特に就労支援事業を利用するような若者は、不安定な就労に身を置く可能性が高いだろう。

そうした問題に対して、若者の就労支援利用を促進するのみならず、そうした「支援」や「教育」に乗らずと

も生活できるような一定の所得保障が必要だという指摘（仁平 2015）や、必ずしも賃金を得ることに留まらない、若者の社会における居場所となるような「中間的就労」という考え方（阿部 2015）もある。

そうした先行研究が示唆するのは、「たとえ劣悪な環境であっても、生きるための手段として働くこと」や「社会と接点を持つために（社会の「一人前」のメンバーとして）働くこと」から「いかに距離をとれるか」という視点ではないだろうか。

それは、たとえ就労困難な若者が働くことによる承認を求めているとしても、それをむやみにあおり就労へ向かわせないような支援や若者自身の実践、何かあれば頼ることのできる「逃げ場」を確保する支援や社会がどのように存在しうるのか、またそれが若者自身にとってどう受容されているか、という視点であると考えられる。

そうした「逃げ場」の存在が自らの置かれた状況に対して批判的な目を向けさせ、「対抗」とはいかないまでも、よりよい環境で働くことにつながるかもしれない。それは労働市場の内部で排除される危険性をはらみやすい若者就労支援事業を利用するような若者にこそ、意味を持つだろう。この点に本論文においてサポステ事業卒業者を取り上げることの意義があると考えた。

そのため、彼らの労働参加を単に強調するのではない実践が求められてくる。その実践が、若者が就労を目指すプロセスでどう立ち現れてくるのか。当初は「社会的自立」の重要性を認識しながらも近年「就労に特化した」支援を展開するサポステ事業においてどう担保されるのか。こうした点が明らかにされなければならない。

3 方法

3.1 調査概要

それを踏まえ、NPO 法人ワーカーズコープ（以下、労協）の運営するサポステ（以下、サポステ X）の利用経験者 3 人に半構造化調査票を用いた聞き取り調査を行った。対象者基本情報は表 1 に示した。

表 1 調査対象者の基本情報

対象者	性別	年齢	サポステ利用期間	現在の雇用形態
A氏	男性	20代後半	1か月 (+1年半)	正規雇用
B氏	女性	30代後半	2年 (+2年)	非正規雇用
C氏	女性	20代後半	1年弱 (+4年)	就労継続支援(A型)

調査は、彼らがサポステの実施する「定着ステップア

ップ事業」に来所したときに個別に実施した。対象者はサポステスタッフの紹介による。1回 1時間 30分程度を B氏と C氏には 2回、A氏には 1回とその後の追加質問を電子メールにて実施した。質問内容はこれまでの経歴や今後の展望、就労に対する意識や実態について聞き取った。また、表中のサポステ利用期間の（）外は、現職に就くまでにサポステを利用した期間、（）内は、その後ステップアップを目指して現在に至るまで継続してサポステを利用している期間を示している。

なぜ労協の運営するサポステに着目したのか。それは、労協の活動理念と保有する資源が、「就労に特化する」サポステ全体の流れに、完全に絡め取られない支援の提供を可能にするのではないかと考えたためである。労協は、戦後の失業対策事業が高度経済成長期に縮小されていくなかで、そこで働いていた人々が自ら仕事を起こし、出資し働き、経営も行うことを目指して立ち上げた団体「日本労働者協同組合連合会センター事業団」の下部組織的位置づけにある。

そして彼らの目指す「協同労働の協同組合」とは、働く人びと・市民が、みんなで出資し、民主的に経営し、責任を分かち合っ、人と地域に役立つ仕事をおこす協同組合である。また、協同労働とは、働く人、利用者、市民が協働し、「ともに生き、ともに働く」社会をつくる労働であるという。

労協スタッフによれば、こうした活動理念はサポステ事業の支援対象者をも対等な仲間とみなすことにつながっている（労協スタッフへの聞き取りより）。また、労協は全国に 350 を超える事業所を保有しており、様々な困難を抱える若者を自らの団体で引き受けることができる。そうすることで、支援を受ける若者の情報を密にとることができる環境で作業体験の場を提供することが可能である。

こうした条件が、就職率を追い求める事業全体の流れに完全に絡め取られない支援を可能にするのではないかと考えた。そして、そこから示唆を得て一般化につなげていくために、労協の運営するサポステを選定した。

また今回サポステ Xがある X市については、近年の若年労働市場の動向は全国平均よりも若干好況にある。このことは、サポステ利用者の出口が確保されやすいことを意味する。筆者の卒業論文（金本 2017）では、今回とは別のサポステで 2009 年頃に就労した若者を取り上げたが、その若者はそもそも働き口がないなかで派遣労働に身を置かざるを得なかった。そのため今回は時期的な要素も含め、その事例との比較を念頭に置き、相対的に出口が確保されやすい状況下での若者の検討となった。

3.2 分析方法

調査結果については、調査対象者のこれまでのプロセスを社会的排除／包摂という観点から検討した。まず、就労から排除されていた時期については、生産的側面(就労に関する側面)、消費的側面(主に生計に関する側面)、社会的側面(社会関係への参加に関する側面)から把握した。一方、就労を達成してから現在に至るまでにおいては、これらの側面に加えて、政治的側面(排除に対する責任を社会の側に問う側面)からも検討を加えた。

4 結果

はじめに対象者の無業時期の状況について確認した。そこでは、3人とも家族による経済的扶養があり、就労から排除されている状態でも物質的な貧困に陥ることはなかった。しかし、無業であるということに対して3人中2人は焦りや劣等感を強く感じていた。そして、それが社会参加に対する負の影響へとつながっていた。無業のため、自分は「一人前ではない(A氏)」「私なんてなくてもいい(B氏)」存在だと考えていた、と語った。

こうした状況はサポステに通い始めてからもなかなか変わらず、特にA氏にとっては就労を非常に急がせる要因となっていた。そうした状況で、サポステ側の支援体制はどのようなものであったか。近年、サポステ事業全体が利用者の就職率を上げることに特化し、それまで持っていた社会適応支援を含めた包括的な支援の部分がそぎ落とされているという指摘がある(小山田 2017)。

その一方で、今回着目したサポステXでは、就労に前のめりになっている若者に対し、「焦らなくていい」と寄り添いながらの支援が行われていたことがわかった。そうした支援体制のなかでそれぞれ就労を達成していった彼らは、今後の展望において「何かあれば周りを頼っていけばいい」という意識を抱くようになったという。

この点に関しては、主にA氏とB氏に顕著であった。A氏は、現在のアルバイトからの正規雇用へのステップアップが決定しており、生計的に独立し安定した生活を送れることが見込まれる。一方現在のアルバイト先の人間関係が良好であり、正規雇用になることで職場や業務内容に変更があり不安は拭えないものの、「できるだけやってみよう」という意識を持つことができていた。その根拠としては「サポステの方だったり、職場の方だったりに相談したりしながらやっていったらなんとかなるんじゃないかな(A氏)」とあるように、これまでの被援助経験が本人の強みとして意識されているところにある。

またB氏に関しても現在は非正規雇用であり、家族による援助で生活は成り立っているものの、独立して安定

した生活を送ることは難しい。そのため、今後も継続してサポステを利用し、いずれは本格的に正規雇用を目指して就職活動をするつもりであるという。その一方で、年齢は30代後半であり、現実的にそう簡単にいかないのではないかと考えているようであった。

しかし、B氏もA氏と同様に、2年もの間アップダウンを繰り返しながらサポステを利用し続けたことが自らの強みとして認識されている。そのため、今後の就職活動が必ずしも容易ではないと認識しつつも、「周りを頼っていけばなんとかなる」という意識を抱いていた。くわえてB氏は、働くことで自信を回復していくことが現在の社会参加の大きな力になっていた。

これらを踏まえると、A氏に関しては労働環境の側面からみても、また意識の側面においても、就労を通じた社会的包摂が達成されていると考えられる。

一方でB氏やC氏は、非正規雇用と福祉的就労で進路が決定した。A氏と同様にB氏も、サポステでの被援助経験を自分の強みとして認識し、今後の展望において周りを頼っていくということを受け入れている。C氏もサポステが今後も自らの力になってくれるということを確認し、一般就労を目指すことができている。

しかしB氏やC氏の就労と社会的包摂をみた場合に、その消費的側面は家族による扶養・援助で成り立っている部分が非常に大きい。B氏も実際に、そうした支えがなかったらゆっくりとステップを踏んでいることはできなかったであろうと語っている。そのため、それらを享受できない場合に、今回の事例のように社会的包摂へ向かうことができるのかは留意が必要である。また、金本(2017)の事例と比較した場合に、時期的・地域的要因の差で、そもそも働き口があり、それが就労の決定に影響を与えていることにも留意が必要である。

これらを踏まえると、本論文で想定する「就労を通じた社会的包摂」は、B氏やC氏の状況から消費的側面においては留意が必要なものの、生産的側面や社会的側面に関して成り立っているといえる。その根底には、「周りを頼っていく」ということを、自らの強みとして認識していることがある。くわえてA氏は「働いていないと一人前ではないというのは正解といえば正解だけど…それだけでは片付けられない問題がある…だから、そういう(意見をいう)人には、いろんな見方ができたらいいですね」といいたい(A氏)」という、対自的のみならず対他的な意見を持つに至っている。このことは社会的排除／包摂の政治的側面の萌芽としてみることもできるのではないだろうか。

5 考察

5.1 「何かあれば周りを頼っていく」ということ

今回の調査対象者が支援を受け就労を達成するプロセスから、「周りを頼っていく」という意識が生じ、それが今後の展望を前向きに抱かせることに寄与していることがわかった。ここに彼らが就労を通じて社会的包摂を目指していくことの前向きな意味があると考えられる。

彼らにとって、今後再び就労につまずくかもしれないことは想定されており、そうなったときに再び排除を経験するのではなく、そうした意識を持っていることが彼らを適切なサポート源へと導いてくれると考えられる。そうしたサポート源の存在が、一旦就労を離れても社会との接点を失わせないように機能することもあれば、断続的にサポート源とつながりながら働くという実践につながるかもしれない。そうした実践こそ、「逃げ場」を持ちながら働くということ、ひいては働きながらも「就労と距離をとること」に重なるのではないかと考えられる。

くわえて、周りを頼ることが「依存」という後ろめたさを感じさせるものではなく、前向きな展望として若者に受容されたことも重要である。そこでは、労協の持つ「ともに生き、ともに働く」という活動理念が機能し、若者を単なる被支援者としてではなく仲間として受け入れることにつながっていた。また、理念を実際に活動に反映させるために、労協が保有する事業所を通じた職場・作業体験が機能し、若者に関する情報共有が密に行われていたことも特筆すべき点である。そのことが若者との信頼関係の構築につながり、支援を受けることを負担に感じず、「周りを頼っていけば何とかなる」という意識を彼らに抱かせることにつながったと考えられる。

しかし、それは「労協でなければできない」ということではない。つまり、今回得られた知見を一般化していく必要がある。これまで述べたこと踏まえれば、若者に寄り添いながらもパターンリスティックにならず、また若者の主体的なステップを引き出す働きかけをしながらもそれが圧迫感をもたらさない支援や存在の重要性である。そして、そうした若者ごとに合った絶妙なバランスを見極めるために必要なのが、時間をかけることをいとわない信頼関係の構築である。この点を踏まえた具体的な若者の受け皿を今後も確保していかなければならない。

5.2 「賃労働至上主義への再包摂」を乗り越える

一方で今回得られた結果は、支援や就労の成功経験によるという指摘もあるだろう。そのため、その他の若者の状況を踏まえると、就労を通じて社会的包摂を支援することの二面性、つまり「賃労働至上主義への再包摂」

として逆に若者を不安定就労に追いやるという可能性があることも考えなければならない。

そこで重要となるのが、社会的包摂の政治的側面である。これは就労からの排除やそれに起因する社会関係からの排除の責任を社会の側に問う働きかけを意味する。たとえば労働組合による団体交渉や投票行動などがその例として挙げられる。

今回の対象者は就労を達成したばかりで、自らを労働市場に「適応」させることはできたとしても、そこへの「抵抗」の契機はみられなかった。しかしA氏の語りからは、その萌芽的意識が生じていることも推測された。

その場合の受け皿として、企業別労働組合とは異なる形での「若者の労働運動」(橋口 2011)の存在が指摘されているが、そこではそうした「運動」に関わることの心理的負担の大きさやハードルの高さも指摘されている。

一方で本論文の事例が示唆するのは、若者が頼っていくのを負担に感じないような支援の重要性であった。そのため、若者にとって利用が現実的な手段となる「抵抗」の受け皿をどのように担保していくかということも今後の研究課題となるだろう。

主要引用文献

- 阿部誠, 2015, 「若者就業問題の多様性と社会的包摂にむけた政策の課題」『日本労働社会学会年報』26: 71-97.
- 橋口昌治, 2011, 『若者の労働運動——『働かせろ』と『働かないぞ』の社会学』生活書院.
- 樋口明彦, 2004, 「現代社会における社会的排除のメカニズム——積極的労働市場政策の内在的ジレンマをめぐって」『社会学評論』55(1): 2-18.
- 岩田正美, 2008, 『社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣.
- 金本佑太, 2017, 「就労困難を経験する若者——A氏のライフヒストリーから」九州大学文学部人文学科2016年度卒業論文.
- 片瀬一男, 2015, 『若者の戦後史——軍国青年からロスジェネまで』ミネルヴァ書房.
- 宮本みち子, 2015, 「若年無業者と地域若者サポートステーション事業」『季刊社会保障研究』51(1): 18-28.
- 仁平典宏, 2015, 「〈教育化〉する社会保障と社会的排除——ワークフェア・人的資本・統治性」『教育社会学研究』96: 175-96.
- 小山田建太, 2017, 「社会資源としての地域若者サポートステーションの検討——事業の変遷に見るワークフェアの理念」『筑波大学教育学系論集』41(2): 63-75.